

平成 21 年 5 月 27 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18330136

研究課題名（和文） 何が社会的信頼を決めるのか：統合信頼モデルの提唱

研究課題名（英文） The determinants of social trust: A proposal of an integration theory of trust

研究代表者

中谷内 一也（NAKAYACHI KAZUYA）

帝塚山大学・心理福祉学部・教授

研究者番号：50212105

研究成果の概要：リスクを管理する組織への信頼は何によって決まるのかを検討してきた。取り上げた主な信頼規定因は能力認知、誠実さ（動機付け）認知、および、主要価値類似性認知であった。調査からほぼ共通して得られた結果として、主要価値類似性認知の信頼説明力が一般的に高いが、問題となるリスクへの関心が低い場合は、誠実さ認知の役割が大きくなることが明らかにされた。また、リスク管理の専門家をもっとも重視する能力認知に関しては、様々な状況を通じて、信頼を導く力はあまり強くないことが示唆された。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2007年度	9,100,000	2,730,000	11,830,000
2008年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
年度			
年度			
総計	14,500,000	4,350,000	18,850,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：社会的認知、感情、信頼、リスク認知

1. 研究開始当初の背景

信頼は、効率的な政策運営に不可欠な社会資本である。例えば、わが国で最初の BSE 感染牛が発見された後、十二分な安全対策が施されたにもかかわらず、消費者の牛肉離れはなかなか回復しなかった。その背景には農水省への信頼の欠如があったといわれる。同様の事例は国内外で数多く見られ、信頼は今日の社会科学全域において主要な研究課題の一つとなっている。とりわけ環境や健康などのリスクマネジメントに関する分野では、責任機関への信頼の重要性が強調されてい

る。では、信頼の強さは何によって規定されるのだろうか。この問いに対しては、説得的コミュニケーションを包括的に研究したイェールコミュニケーション研究プログラム以来、長い研究の歴史がある。これまで明らかにされてきた信頼規定因は多様であるが、大きくまとめると、専門的能力や経験、知識などからなる「能力についての認知」と、公正性や正直さなどからなる「誠実性についての認知」が主要な 2 要因であるといえよう。このような信頼のとらえ方は、初期の説得研究から近年の信頼研究までかなり共通した

ものであり、ここでは伝統的信頼モデルと呼ぶことにする。これまで、この伝統的信頼モデルに沿って、政策を円滑に進めたい行政機関等が、第三者専門家集団によるアセスメントを利用して政策の合理性を主張し、自らへの信頼を高めようとする試みがしばしば行われてきた。しかし、そういった方法は期待された効果をもたらさないことが近年、多くなってきた。例えば、上述の BSE 対策においても、農水省は海外の研究機関のステートメントを盛んに引用したが、信頼はなかなか回復しなかった。

さて、何が信頼を導くかを説明する別のモデルとして価値共有性認知を強調する Salient Value Similarity モデル(以下、SVS モデル)がある。このモデルの骨子は、人がある問題に接したとき、その問題をマネジメントする組織や責任者が自分と同じ価値を共有していると認知すると、その人は当該組織や責任者を信頼するようになる、というものである。SVS モデルは Earle & Cvetkovich によって 1995 年に提唱されて以来、主に環境問題やリスク管理場面での信頼問題に適用されており、北米を中心とし、ヨーロッパや南米の一部において調査研究が進められ、数多くの実証的支持が蓄積されていた。

伝統的信頼モデルと SVS モデルはいずれも信頼規定因を同定するものであり、それぞれ今日まで数多くの支持を得ている。しかし、両モデルの関係についてはこれまでほとんど検討されてこなかった。

以上が本研究課題開始当初の、リスク管理に関する信頼についての実務の状況と、それに関連する主要な理論の概観である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、政府機関や企業、各種マネジメント責任者など、公的な対象に対する人々の信頼がどのように決まるのかを明らかにすることであった。より具体的には、能力認知と誠実性認知を中心に置く伝統的な信頼規定因についてのモデルと、価値共有性認知を強調する SVS モデルとを理論的に統合し、実験と社会調査を通じてこの統合信頼モデルの実証と精緻化を行うことであった。

報告者は、両モデルを以下のように統合できると考える。すなわち、価値の共有性認知は信頼の「必要条件」として、能力認知と誠実性認知は「十分条件」として位置づけられる、というものである。そもそも、なぜ人が他者を信頼するのかというと、それは自らが直接行為できない問題において、自らの望む状況を実現させるためである。したがって、対象となる問題について、それをマネジメントする責任者が自分とはまったく違う価値を重視し、自分の望まない状況を実現しようとしていると認知したなら、いかにその責任

者が有能でまじめな人物であっても、そのまま任せておきたいとは思わないだろう。一方、仮に、同じ価値を共有していると認知しても、その相手の能力が著しく低いと思えば、やはり信頼はできないだろう。このように、価値の共有性認知が信頼には最も重要であり、それに加えて、能力や誠実さが認められてはじめて信頼を導くというのが、本研究課題で提唱する統合信頼モデルの基本的なアイデアである。この基本的なアイデアに加え、統合信頼モデルは価値の共有性認知、能力認知、誠実性認知の信頼を説明する上での優先性が、対象とするリスクへの個人の関与の強さによって変化することを予測する。具体的には、直面するリスク問題がその個人にとって重要で、関与が高まっている場合は、価値の共有性認知の説明力が上昇し、逆に、重要度の低い場合は、誠実性認知や能力認知の説明力が相対的に上昇すると予測するのである。

本研究課題では心理学実験と社会調査を実施し、得られた分析結果を利用して、上述してきた統合信頼モデルの精緻化をはかりながら包括的な信頼理論の構築を目指すものである。

3. 研究の方法

本研究課題で用いた方法は大きく 2 つに分けられる。ひとつは質問紙調査法であり、もうひとつは情報モニタリング法と呼ばれる実験手法である。質問紙では、リスク管理組織への信頼とその規定因のつながりの強さを検証した。情報モニタリング法では、信頼する誰かを選択する課題を実施し、参加者の情報処理過程をトレースすることでどのような要因が信頼の必要条件となっているかを検討した。

(1) 質問紙調査

基本的な調査デザインは、リスク管理組織への信頼を従属変数、その組織に対する能力認知、誠実さ(公正さ)認知、主要価値類似性認知を独立変数とするものであった。回答はリッカートスケール上に求め、重回帰分析を行って独立変数の偏回帰係数を比較することで何が信頼を導く要因なのかを検討した。材料としては、花粉症緩和剤という遺伝子組み換え作物をとりあげ、その開発に係る組織である農林水産省、厚生労働省の信頼を検討した。また、別の調査では、喫煙リスク政策を材料とし、たばこ税増税や未成年喫煙防止に関する日本政府への信頼を検討した。調査参加者は無作為抽出された 20 歳以上の成人男女であった。

(2) 情報モニタリング法実験

児童の通学路への監視カメラ設置の問題を材料として取り上げた。実験参加者の課題は、

監視システム導入の可否を検討する委員として、8人の候補者からこの問題についての判断を任せたいと思う1人を選び出すことであった。参加者には、コンピュータディスプレイ上に、候補者を列、属性を行とする情報マトリックスが提示された。セルは空白になっており、参加者がクリックすることによって当該部分の情報提示される。参加者は自分の好きな順に、好きな量だけ情報を獲得し、特定の1人を選び出す。属性としては、「この問題を考えるときに何を重視するか（犯罪防止をすべてに優先させるか、経費を考慮した防犯対策か）」、「システム導入についての意見（賛成か、反対か）」の2つを価値類似性項目として、「公正さについての周囲の評判（とても公正か、普通か）」、「正直さについての周囲の評判（とても正直か、普通か）」の2つを誠実さ項目として、「子供の犯罪問題についての知識（知識が豊富か、普通か）」、「適切な判断を下す能力についての周囲の評判（高い、普通か）」の2つを能力項目としてそれぞれ設定した。位置の効果を取り除くため、行は被験者ごとにランダムに変えられた。実験参加者は奈良市T地区において小学生の子供を持つ主婦32名（高関与群）および、未婚で子供のいないT大学学生23名（低関与群）。なお、T地区は近年、児童誘拐殺人事件が発生した小学校区に隣接している。

4. 研究成果

(1) 質問紙調査の結果より

まず、遺伝子組み換え作物である花粉症緩和米の許認可権限を持つ省庁への信頼を調べた。分析の結果を表1に示す。花粉症緩和米への関与が高いグループでは、自分と責任省庁との価値が同じものであるという主要価値類似性認知が信頼にもっとも強い影響を与えていた。一方、関与の低いグループでは、伝統的な信頼モデルが予測するように、手続き的な公正についての認知が相対的に信頼への説明力を増した。なお、リスク管理の専門家がもっとも重視しがちな能力認知は、いずれの群においても偏回帰係数が3つの説明変数の中で最小であった。

表1 遺伝子組換え米での重回帰分析結果

	R^2	価値類似性		公正さ		能力	
		t	t	t	t		
厚労省							
高関与群	.42	.41	5.8***	.25	3.1**	.18	2.1*
低関与群	.39	.28	3.4***	.35	4.0***	.18	2.0*
農水省							
高関与群	.37	.32	4.3***	.34	4.2***	.11	1.3
低関与群	.32	.19	2.2*	.37	4.0***	.15	1.6

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

高関与群 $n=150$, 低関与群 $n=113$

次に、喫煙リスク政策に関する政府への信頼を調べた。政策としては社会的なコンセンサスのとれている未成年喫煙防止と、賛否が分かれているたばこ税増税の2つを取り上げた。分析の結果を表2に示す。どちらの政策についても最も高い偏回帰係数が示されたのが価値類似性認知であり、3変数のうち最も重要なものが価値の共有性であるとする統合信頼モデルを支持するものであった。一方、公正さ（誠実さ）と能力の優先順位については材料によって変化がみられた。すなわち、社会的にコンセンサスがとれている政策については、能力についての評価が信頼を規定し、賛否両論がある政策については公正さの評価が信頼を規定する傾向が示された。

表2 喫煙リスク政策での重回帰分析結果

	R^2	価値類似性		公正さ		能力	
		t	t	t	t		
未成年喫煙防止	.48	.44	12.6***	.13	2.9**	.24	6.1**
たばこ税増税	.61	.46	13.3***	.31	8.2**	.10	3.1**

** $p < .01$, *** $p < .001$

未成年喫煙防止 $n=689$, たばこ税増税 $n=690$

関与の強さによって信頼規定変数の説明力が変化することに関しては、低関与、高関与ともに十分なサンプル数が得られたたばこ税増税政策についてのみ分析を行った。結果を表3に示す。価値類似性の偏回帰係数は高関与群ではたいへん高いものの、低関与群では大幅に低下することが明らかにされた。この結果は、別のサンプルを用いた遺伝子組み換え米の調査結果を再現するものであり、

表3 たばこ税政策での重回帰分析結果

	R^2	価値類似性		公正さ		能力	
		t	t	t	t		
高関与群	.65	.51	10.6***	.29	5.3***	.10	2.0*
低関与群	.59	.38	3.9***	.27	2.6*	.21	2.1*

* $p < .05$, *** $p < .001$

高関与群 $n=304$, 低関与群 $n=102$

一般的に価値類似性認知が信頼を導くが、リスク問題に対する個人の関与が低下するに伴って、相対的に説明力が低下し、他の信頼規定因の役割が強まることが示唆された。

(2) 情報モニタリング法実験の結果より

実験参加者ごとに、各候補者の情報獲得数を求めて、最も少ないものから最も多いものへと並べ、第8候補から第1候補とした。次に、候補ごとに、どの属性情報が獲得されたかを調べた。図1は価値類似性情報が獲得された比率を高関与群（子供あり）、低関与群

(子供なし)ごとに求め、比較した結果である。通常、多肢選択課題においては、2つの段階を踏んで意思決定が進められる。初めの段階は、必要条件となる特定の属性次元に注目し、各選択肢を横断的に比較して、必要条件を満たさない選択肢を除外していく段階である。そして、あとの段階は、残された選択肢の諸属性について丁寧に吟味し、総合的な評価を行って最も評価の高い一つの選択肢を選出する段階である。以上のような情報処理が行われるため、必要条件を満たさない選択肢は過程の初期段階においてほんのわずかに情報探索されただけで削除されてしまい、2度と顧みられることはない。この、わずかに情報探索されて削除された選択肢に注目し、どの属性次元が探索されたのかを分析することによって、信頼判断における必要条件が何なのかを検討することができる。

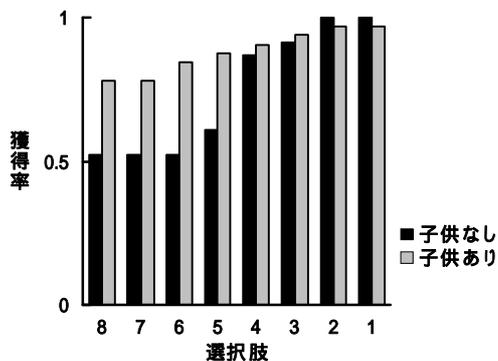


図1 価値類似性情報獲得率

図から、早めに削除されてしまった第5から第8選択肢に関して、高関与群(子供をもつ主婦)は低関与群よりも、価値類似性の情報を確認した上で、不適切として候補を削除している様子が伺える(第8~第5選択肢は $t^2s > 4.09, ps < .05$; 第4~第1選択肢は、 $t^2s < .74, ns.$, すべて $df=1$)。一方、誠実さ項目や能力項目の情報検索についてはほとんどグループ間に差は見られなかった。これらの結果は、対象とするリスク問題がその人にとって重要である場合はそうでない場合よりも、価値類似性認知が相手を信頼できるかどうかを判断する場合の必要条件となっているという統合信頼モデルを支持するものである。本実験の結果は、問題の重要性が高くなると、SVSモデルの予測力が伝統的モデルを上回るようになることを示唆しているといえよう。

以上のように、遺伝子緩和米の導入、未成年喫煙防止、たばこ税増税、街頭防犯カメラの設置といった多様な材料を用い、研究手法

としても質問紙を用いた大規模調査から、実験室内での心理学実験まで実施してきたが、おおむね共通して統合信頼モデルのアイデアは支持されたといえよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

中谷内一也 農薬に対する一般人の不安
日本農薬学会誌, 33, 304-307 (2008) 査読なし

中谷内一也・島田貴仁 犯罪リスク認知に関する一般人-専門家間比較: 学生と警察官の犯罪発生頻度評価 社会心理学研究, 24, 34-44 (2008)、査読あり

中谷内一也・Cvetkovich, George リスク管理機関への信頼: SVSモデルと伝統的信頼モデルの統合 社会心理学研究, 23, 259-268 (2008)、査読あり

中谷内一也 火災リスク認知に関する一般人-専門家間比較 応用心理学研究, 33, 26-27 (2007)、査読あり

[学会発表](計7件)

中谷内一也 日本人の科学技術への不安 第7回(2008年度)科学技術社会論学会 2008年11月9日 大阪大学

中谷内一也 日本人は何に不安を感じているのか(2) 日本社会心理学会第49回大会 2008年11月3日 かごしま県民交流センター

中谷内一也・島田貴仁 日本人は何に不安を感じているのか(1) 犯罪についての分析-日本心理学会第72回大会 2008年9月20日 北海道大学

中谷内一也 リスク認知と信頼-心理学からのアプローチ-日本農薬学会第33回大会 2008年3月30日 奈良県新公会堂

Nakayachi, Kazuya. An integration of the salient value similarity model and the traditional perspective on trust. 2007 annual meeting of Society for Risk Analysis. 2007年12月10日 Marriot Riverwalk, San Antonio

中谷内一也 信頼のSVSモデル(4): 情報モニタリング法によるアプローチ 日本社会心理学会第48回大会 2007年9月23日 早稲田大学

中谷内一也・島田貴仁 犯罪リスク認知の研究(1) 過大視か過小視か-日本心理学会第71回大会 2007年9月20日 東洋大学

[図書](計1件)

中谷内一也 筑摩書房 安全。でも、安心

できない... 信頼をめぐる心理学 - (2008)
全 206 頁

〔その他〕

新聞掲載

一番の不安は地震 毎日新聞 2008 年 9 月
21 日付朝刊第 3 面

6 . 研究組織

(1)研究代表者

中谷内 一也 (NAKAYACHI KAZUYA)
帝塚山大学・心理福祉学部・教授
研究者番号：50212105

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし